

1. 件 名：北海道電力株式会社泊発電所の原子力事業者防災訓練の事前説明について
2. 日 時：令和5年12月21日(木) 15時30分～18時35分
3. 場 所：原子力規制庁3階 ERC会議室
4. 出席者 (テレビ会議システムによる出席)
原子力規制庁
緊急事案対策室
川崎調整官、反町専門職、嶋崎専門官、澤村専門官、酒井専門職、
沼田専門職、武長専門職、五十嵐係員
泊原子力規制事務所
森専門官、松原専門官
北海道電力株式会社
原子力事業統括部 部長 他18名
【模擬ERC役事業者】
関西電力株式会社
原子力事業本部 安全・防災グループ マネジャー 他1名

5. 要 旨

北海道電力株式会社から、令和6年1月26日に予定されている同社泊発電所における原子力事業者防災訓練の計画概要について、資料1に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的及び達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施体制及び評価体制
- ・ 訓練の項目と内容（防災業務計画の記載との整合）及び評価基準
- ・ 訓練シナリオ

原子力規制庁から、評価者が評価指標の「評価対象の考え方など」に従って適切に評価できるよう、以下についてコメントした。北海道電力株式会社からは、本日の面談でのコメントを踏まえ対応する旨の回答があった。

- ・ 「指標2：ERCプラント班との情報共有」に関して、ERC対応ブース発話者及びERCリエゾンの要員の育成・配置計画について、休日夜間の参集体制を含め、現状として再稼働時に必要な要員・体制が確保されておらず、今後体制強化について必要な検討を進めていくと

の説明があったが、他電力の状況も確認した上で、早期に具体化できるよう速やかに検討を行うこと。

- ・「指標6：シナリオの多様化・難度」に関して、判断分岐フローチャートで「ねらい」は示されているが、対応者に期待する「効果」（どのような能力向上を促すものか）が示されていないので、訓練のねらいと効果が明確になるよう整理して示すこと。また判断のインプット情報の内容やタイミングについても、期待する効果が得られるよう適切に設定すること。
- ・「指標9：緊急時対応組織の能力の向上」に関して、支援物資の輸送を予定している協定事業者と資機材の実輸送訓練（要素訓練）を実施（2023年9月実施）するとともに、支援物資の調達・輸送を予定している協定事業者との情報連携訓練（要素訓練）を予定（2024年2月予定）しているとの説明があったが、実輸送訓練（2023年9月）の実施・評価結果、及び情報連携訓練（2024年2月予定）の具体的な計画について別途説明すること。また、これらの要素訓練に関して、原子力事業者防災業務計画における協定事業者の位置づけや、事業者防災訓練の年度計画との関係について整理して示すこと。

また、原子力規制庁から、今回の訓練は自己評価対象の訓練であり、原子力規制庁の訓練への関与等について今後調整する旨伝えた。

6. その他

配布資料：

- 資料1 泊発電所原子力防災訓練計画説明に係る面談（5週間前）時の確認事項（北海道電力株式会社）